

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
3	岩手県

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			97.2%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.5%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	学校運営が円滑に進むよう、今後も業務改善を進めながら、費用対効果の観点で業務内容を分析し、常に業務・体制の最適化を図っていく。	34.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

## (2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】
					全国導入率
体育館	3	3	100.0%		93.7%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		89.5%
プール	1	1	100.0%		92.6%
海水浴場	0	0			60.0%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		100.0%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		96.7%
キャンプ場等	5	4	80.0%	船越家族旅行村は、施設内の水辺公園が最良でも平成30年度まで高台整地の残土置き場として使用される見込みであり、本来の施設利用ができない状態である。	98.5%
産業情報提供施設	0	0			53.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		97.7%
開放型研究施設等	2	1	50.0%	花きセンターは、花き園芸振興に寄与するための施設であり、行政、関係団体、花き生産者と密接しながら、隣接する農業大学校の研修教育を一緒に行っているため、民間事業者に馴染まない。	25.4%
大規模公園	8	7	87.5%	農業ふれあい公園は、運営の効率化を含め施設運営のあり方を検討している。	87.9%
公営住宅	56	56	100.0%		67.1%
駐車場	1	0	0.0%	県営内丸駐車場は、駐車場の管理以外は事業展開しておらず、運営の敷地がないことから、指定管理者制度の導入に伴う事務量の増などを勘案すると、直営で運営した方が効率的である。	75.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			100.0%
図書館	1	1	100.0%		9.5%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	5	100.0%		49.1%
文化会館	2	2	100.0%		93.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	4	3	75.0%	高田松原野外活動センターは、東日本大震災津波により施設が全壊し、休止中である。	64.9%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7%
介護支援センター	0	0			100.0%
福祉・保健センター	5	4	80.0%	精神保健福祉センターは、精神保健福祉法に基づき県に設置義務がある機関で、業務として精神障害者保健福祉手帳の交付の際の判定、通院医療費の公費負担の判定、障害者総合支援法に基づき市町村が行う支給要否決定に際して意見を述べることがあり、県が運営すべき機関である。	65.9%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

## (3)総務事務センター

設置状況	委託状況	【参考】							
設置済み	委託予定無し	全国		設置率		委託率			
		95.7%	72.3%						

  

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○		○	

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (4)クラウド化

実施済み	【参考】	
	実施率(全国)	実施時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	
	0.0%	12.8%

  

実施予定	【参考】	
	実施率(全国)	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

  

検討中	【参考】	
	実施率(全国)	検討状況
	0.0%	

  

未実施	【参考】	
	実施率(全国)	実施しない理由
	0.0%	独自仕様のため移行が難しく、費用がかかることが想定されるため。

## (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成27年度
	○		

【参考】  
策定割合(全国)  
23.4%

## (6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

【参考】  
作成割合(全国)  
0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。